

平成27年度

事業報告書

公益財団法人 沖縄県畜産振興公社

平成27年度 事業報告

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

1 事業内容

〈 総 括 〉

平成27年度の日本経済は、日銀の金融政策等により堅調な動きが続き、畜産業界においても、牛・豚の枝肉価格及び肉用子牛価格は高値で推移した。

県内の肉用子牛取引状況は、取引頭数が23,831頭となり前年度を下回ったが、平均取引価格は約647千円で、年度平均取引価格で過去最高となった。また、豚枝肉の平均卸売価格は、472円と前年の502円を下回ったが、安定的に価格が推移したことから、3カ年連続で補てん金の発動はなかった。

一方、飼料価格の高騰やT P Pの大筋合意による関税引き下げが畜産業界にとって大きな不安材料となっており、今後とも動向を注視していく必要がある。

このような経済情勢の中、当公社運営の基本である、基金運用による果実収入は、昨年に続き、円安により一部外債の利回りが上昇に転じ、運用収益が増加したものの、マイナス金利政策による預金の低金利が続いていることから、厳しい運営状況である。

事業部門においては、平成27年度も、国、県及び独立行政法人農畜産業振興機構等による支援の下、肉用牛対策、養豚対策及び消費拡大対策等の事業を積極的に実施してきた。

事業毎に、事業別内訳をみると、「家畜・畜産物の価格安定事業」の事業費は239,965千円であり、畜産物の価格が高値で推移したため、肉用子牛生産者補給金制度では、全品種で補給金の交付はなかった。また、肉用牛肥育経営安定特別対策事業では、交雑種で交付があり、交付額は188千円であった。養豚経営安定事業の積立金支出で210,115千円、その他推進事業費で29,662千円であった。

「家畜・畜産物の生産振興、流通合理化、消費促進事業」は、沖縄食肉価格安定等特別対策事業による肉用牛及び肉豚の生産基盤改善対策、離島等畜産活性化施設整備、食肉等需要開拓対策の諸事業を実施し、その総事業費は3,976,776千円であった。

「家畜・畜産物の改良及び需給調整事業」は、県産食肉等消費促進支援事

業による「まーさんフェスティバル」、「うちなーいい肉の日」等のイベントの開催や県農林水産物販売促進協議会負担金支出を行い、その総事業費は、11,908千円であった。

「畜産経営体の経営安定、生産技術の向上及び家畜防疫に関する事業」の事業費は366,151千円であった。その内訳は、沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業により、家畜市場の活性化を図るための購買者に対する購買助成、肉用牛ヘルパー利用組合等の活動経費に対する助成等を実施し、339,758千円の補助金を交付した。

沖縄県からの委託事業で県畜産経営体の経営診断分析や、経営及び生産技術の高度化を図るための支援指導事業である畜産経営技術改善指導事業は、2,865千円であった。

その他、貸付事業指導等事業で554千円、口蹄疫や豚コレラ等の伝染病発生時の互助基金である家畜防疫互助基金造成等支援事業12,142千円、畜産特別資金借受者への推進指導事業である畜産特別資金推進指導事業2,465千円や（公社）中央畜産会からの各種委託事業を実施した。

<事業別概要>

1. 家畜・畜産物の価格安定事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度

1) 肉用子牛生産者補給交付金

0 円

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づいて、肉用子牛の価格が保証基準価格（黒毛和種 332,000 円、乳用種 130,000 円、交雑種 199,000 円）を下回った場合に肉用子牛の生産農家に対し生産者補給金を交付すること等により、肉用子牛の生産及び価格の安定を図りもって肉用牛経営の健全な発展に資するための事業である。

平成 27 年度は、黒毛和種、乳用種、交雑種について、平均売買価格が保証基準価格を上回ったため、補給金の交付には至らなかった。

なお、肉用子牛の 1 月から 12 月までの個体登録頭数は、黒毛和種は 18,070 頭、乳用種は 48 頭、交雑種は 381 頭、合計 18,499 頭となっている。

事業の実績は、下記のとおりである。

ア 生産者補給金交付契約締結状況

(単位：戸)

契約区分	繁殖	酪農	一貫	哺育	合計
個人	2,053	1	8	1	2,063
農協					
農協連					
農事組合法人	5				5
株式会社	6			6	6
有限・合名・合資会社	25		2		27
民法法人	1				1
合計	2,090	1	10	1	2,102

イ 事務委託先契約締結状況

(単位：件)

事務委託先	事務委託先数	備考
総合農協	1	(支所等 13カ所)
専門農協		
農協連		
その他		
合計	1	

ウ 契約肉用子牛個体登録頭数の内訳

(単位：頭)

区分 品種区分	平成 27 年 1 月 1 日～ 3 月 31 日	平成 27 年 4 月 1 日～ 6 月 30 日	平成 27 年 7 月 1 日～ 9 月 30 日	平成 27 年 10 月 1 日～ 12 月 31 日	平成 27 年 1 月～12 月 合 計
黒毛和種	5,063	4,422	4,141	4,444	18,070
乳 用 種	22	25	1	0	48
乳交雑種	52	107	152	70	381
合 計	5,137	4,554	4,294	4,514	18,499

エ 保証基準価格と合理化目標価格

(単位：円)

品 種 区 分	保証基準価格	合理化目標価格	備 考
黒 毛 和 種	3 3 2, 0 0 0	2 7 7, 0 0 0	
褐 毛 和 種	3 0 3, 0 0 0	2 5 5, 0 0 0	
その他の肉専用種	2 1 7, 0 0 0	1 4 7, 0 0 0	
乳 用 種	1 3 0, 0 0 0	8 8, 0 0 0	
乳 交 雑 種	1 9 9, 0 0 0	1 4 4, 0 0 0	

オ 指定肉用子牛の規格

肉 用 子 牛 の 種 別	体 重	
黒 毛 和 種	2 5 0キログラム以上	3 2 0キログラム以下
褐 毛 和 種	2 6 0キログラム以上	3 3 0キログラム以下
無 角 和 種	2 0 0キログラム以上	2 7 0キログラム以下
日 本 短 角 種	2 0 0キログラム以上	2 8 0キログラム以下
アンガス種及びヘレフォード種	2 6 0キログラム以上	3 1 0キログラム以下
ホルスタイン種（雌を除く）	2 5 0キログラム以上	3 3 0キログラム以下
ホルスタイン種を母とする交雑種	2 6 0キログラム以上	3 2 0キログラム以下

カ 平均売買価格

(単位：円)

区 分 \ 品種区分	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種	乳用種	乳交雑種
平成 27 年 1 月 1 日 ～ 3 月 31 日	614,000	518,600	361,900	167,700	357,400
平成 27 年 4 月 1 日 ～ 6 月 30 日	645,400	539,200	338,900	195,600	373,900
平成 27 年 7 月 1 日 ～ 9 月 30 日	664,100	573,600	328,900	236,400	377,800
平成 27 年 10 月 1 日 ～ 12 月 31 日	707,700	623,300	484,500	262,300	389,800

※平均売買価格は、農林水産大臣の指定する家畜市場における指定肉用子牛の四半期毎の平均価格

キ 生産者積立金造成内訳

品 種	区 分	契 約 頭 数	積 立 単 価	積 立 所 要 額	負 担 区 分		
					農 畜 産 業 振 興 機 構	沖 縄 県	生 産 者
黒毛和種	1 ～ 6 月	頭 9,485	2,200	円 20,867,000	円 10,433,500	円 5,216,750	円 5,216,750
	7 ～ 12 月	8,585	1,200	10,302,000	5,151,000	2,575,500	2,575,500
乳 用 種	1 ～ 6 月	47	12,700	596,900	298,450	149,225	149,225
	7 ～ 12 月	1	6,400	6,400	3,200	1,600	1,600
乳交雑種	1 ～ 6 月	159	5,000	795,000	397,500	198,750	198,750
	7 ～ 12 月	222	2,400	532,800	266,400	133,200	133,200
合 計		18,499	—	33,100,100	16,550,050	8,275,025	8,275,025

参 考

1. 負担区分： 機構 1 / 2, 県 1 / 4, 契約生産者 1 / 4
2. 契約生産者の 1 頭あたり積立金額：

区 分	負 担 金		備 考
	平成 27 年 1 月 ～ 6 月	平成 27 年 7 月 ～ 12 月	
黒 毛 和 種	5 5 0 円	3 0 0 円	
乳 用 種	3, 1 7 5 円	1, 6 0 0 円	
乳 交 雑 種	1, 2 5 0 円	6 0 0 円	

ク. 生産者積立金及び生産者積立準備金造成状況

(単位: 円)

保証基準価格の品種区分				黒毛和種	乳用種	乳交雑種	合 計	
区 分								
I 期首残額	1 生産者積立金			0	0	0	0	
	2 生産者積立準備金						913, 951, 584	
	内 訳	3 生産者の負担金充当分						435, 331, 821
		4 都道府県の生産者積立助成金充当分						301, 148, 426
		5 農畜産業振興機構の生産者積立助成金充当分						177, 471, 337
II 生産者積立金実績	6 生産者積立金純増加額（9+12+15+18）			16, 607, 300	342, 925	663, 900	17, 614, 125	
	7 生産者積立準備金からの繰入額（10+13+16）			14, 561, 700	260, 375	663, 900	15, 485, 975	
	8 計			31, 169, 000	603, 300	1, 327, 800	33, 100, 100	
	内 生産者	9 負 担 金			1, 022, 800	41, 275	0	1, 064, 075
		10 生産者積立準備金3からの繰入額			6, 769, 450	109, 550	331, 950	7, 210, 950
		11 小 計			7, 792, 250	150, 825	331, 950	8, 275, 025
	都道府県	12 生産者積立助成金			0	0	0	0
		13 生産者積立準備金4からの繰入額			7, 792, 250	150, 825	331, 950	8, 275, 025
		14 小 計			7, 792, 250	150, 825	331, 950	8, 275, 025
	機構	15 生産者積立助成金			15, 584, 500	301, 650	663, 900	16, 550, 050
		16 生産者積立準備金5からの繰入額			0	0	0	0
		17 小 計			15, 584, 500	301, 650	663, 900	16, 550, 050
	その他	18 生産者積立金とすることを指定して寄付又は補助された財産						0
	III 他 資 金 繰 入 状 況	19 特別の積立金から生産者積立金への繰入額						0
		20 調整積立金から生産者積立金への繰入額						0
		21 生産者補給金に充てるための全国協会等からの借入金額						0
		22 生産者積立金に係わる運用果実			18, 029			18, 029
		23 償還円滑化積立金から生産者積立金への繰入額						0
24 生産者補給金交付額21を含む						0		
25 生産者積立金からの借入金返済額						0		
26 その他資金からの繰入による借入金返済額（ほか債務減免額）						0		
27 生産者積立金から生産者積立準備金への繰入額						0		
28 生産者積立準備金に係わる運用果実						430, 849		
29 生産者積立準備金から償還円滑化積立金への繰入額						0		
30 生産者積立準備金からの返還額（生産者分）						221, 252, 911		
31 生産者積立準備金からの返還額（都道府県分）						0		
32 生産者積立準備金からの返還額（機構分）			172, 745, 300	1, 654, 925	3, 162, 500	177, 562, 725		
IV 期末残額	33 生産者積立金（1+8+19+20+21+22+23-24-25-26-27）			31, 187, 029	603, 300	1, 327, 800	33, 118, 129	
	33 生産者積立準備金（2-7+27+28-29-30-31-32）						500, 080, 822	
	内 訳	35 生産者の負担金充当分						207, 081, 936
		36 都道府県の生産者積立助成金充当分						292, 998, 886
	37 農畜産業振興機構の生産者積立助成金充当分						0	

ケ. 特別の積立金造成状況

(ア) 特別の積立金（黒毛和種）

(単位：円)

区 分		黒毛和種	乳用種	乳交雑種	計	備 考
期 首 残 高		0	—	—	0	
増	積 立 金	0	—	—	0	
	運 用 益	0	—	—	0	
加	小 計	0	—	—	0	
減	価格安定事業勘定へ繰入	0	—	—	0	
	小 計	0	—	—	0	
期 末 残 高		0	—	—	0	

(イ) 特別の積立金（乳用種）

(単位：円)

区 分		黒毛和種	乳用種	乳交雑種	計	備 考
期 首 残 高		—	1,382,701	—	1,382,701	
増	積 立 金	—	0	—	0	
	運 用 益	—	0	—	0	
加	小 計	—	0	—	0	
減	償還円滑化積立金へ繰入	—	0	—	0	
	小 計	—	0	—	0	
期 末 残 高		—	1,382,701	—	1,382,701	

コ. 償還円滑化積立金の造成状況

(単位：円)

区 分		平成27年度			備 考
			乳用種	乳交雑種	
期首の借入金残額		—	0	—	0
期首の償還円滑化積立金の残高		—	5,194	—	5,194
積 償 立 還 金 円 実 滑 績 化	機 構	—	0	—	0
	都道府県	—	0	—	0
	生産者	—	0	—	0
	生産者団体	—	0	—	0
合 計		—	0	—	0
全国協会への償還額		—	0	—	0
運 用 益		—	0	—	0
当 期 借 入 金		—	0	—	0
期末償還円滑化積立金の残高		—	5,194	—	5,194
期末の借入金残高		—	0	—	0

サ. 生産者補給交付金交付状況

(単位：円、頭、人)

区 分			保証基準価格の品種区分		黒毛和種	乳用種	乳交雑種	合 計
平成26年度	第4期	平成27年 1月1日 ～	交付対象	販 売	0	0	0	0
			頭 数	保 留	0	0	0	0
			①	合 計	0	0	0	0
	半 期	平成27年 3月31日	② 生産者補給金単価		0	0	0	
			③ 生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0	0
			交 付 対 象 生 産 者 数		0	0	0	0
平成27年度	第1期	平成27年 4月1日 ～	交付対象	販 売	0	0	0	0
			頭 数	保 留	0	0	0	0
			①	合 計	0	0	0	0
			② 生産者補給金単価		0	0	0	
			③ 生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0	0
			交 付 対 象 生 産 者 数		0	0	0	0
	第2期	平成27年 7月1日 ～	交付対象	販 売	0	0	0	0
			頭 数	保 留	0	0	0	0
			①	合 計	0	0	0	0
			② 生産者補給金単価		0	0	0	
			③ 生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0	0
			交 付 対 象 生 産 者 数		0	0	0	0
	第3期	平成27年 10月1日 ～	交付対象	販 売	0	0	0	0
			頭 数	保 留	0	0	0	0
			①	合 計	0	0	0	0
			② 生産者補給金単価		0	0	0	
			③ 生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0	0
			交 付 対 象 生 産 者 数		0	0	0	0
合 計			交付対象	販 売	0	0	0	0
			頭 数	保 留	0	0	0	0
	①		合 計	0	0	0	0	
	②生産者補給金単価(平均)		—	—	—			
	③生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0	0		
	交付対象生産者数 (のべ)		0	0	0	0		

2) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業 20,065,688 円

①肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業 16,024,146 円

当制度に係わる業務の適正な実施等を図るため、全国統一電算事務処理システムによる業務の充実と、事務委託先との対象子牛の個体登録、個体識別及び保留確認等の業務の委託契約により適正かつ円滑な実施に努めた。

また、肉用子牛生産者補給金制度の適正な実施体制の確保を図るため、事務委託先に対し調査指導を行った。

②指定協会運営体制支援事業 4,041,542 円

肉用子牛生産者補給金制度の円滑な実施体制の確保を図るため、農畜産業振興機構より財政支援を得て運営体制の強化を図った。

(2) 肉用牛繁殖経営支援事業 4,395,432 円

肉用牛繁殖経営は、子牛出荷までの生産期間が長いため資本回転率が低く多額の運転資金を必要とし、子牛価格の変動の影響を受けやすいという特徴を有している。

このため、肉用子牛生産者補給金制度を補完し、子牛価格が家族労働費の 8 割水準を下回った場合に差額の一部を補てんすることにより、繁殖経営の所得を確保し、肉用牛繁殖経営基盤の安定を図るための事業。

肉用子牛の四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った場合、当該四半期に販売または自家保留された肉用子牛を対象として、発動基準を下回った額の 3/4 を交付する。

全品種、全期間で肉用牛繁殖経営支援交付金の発動は無かった。

(1) 対象品種と発動基準

対 象 品 種	黒 毛 和 種	褐 毛 和 種	その他の肉専用種
発 動 基 準	4 2 万円	3 8 万円	2 8 万円

(2) 交付金単価：発動基準と平均売買価格（ただし、平均売買価格が保証基準価格を下回る場合は保証基準価格）の差額の 3/4

(3) 対象子牛：肉用子牛生産者補給金制度の契約肉用子牛

(4) 事業実施期間：平成 25 年度～平成 27 年度（3 年間）

(5) 平均売買価格 (単位：円)

区 分 \ 品種区分	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種
平成 27 年 4 月 1 日 ～ 6 月 30 日	645,400	539,200	338,900
平成 27 年 7 月 1 日 ～ 9 月 30 日	664,100	573,600	328,900
平成 27 年 10 月 1 日 ～ 12 月 31 日	707,700	623,300	484,500
平成 28 年 1 月 1 日 ～ 3 月 31 日	768,500	691,200	478,200

※ 平均売買価格は、農林水産大臣の指定する家畜市場における指定肉用子牛の四半期毎の平均価格。

(3) 沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業

0 円

県内の肉用子牛価格の低迷を緩和するため、規格雌子牛（黒毛和種）の標準取引価格が、公社の定めた保証基準価格を下回った時に生産農家に補てん金を交付し、肉用牛繁殖農家の経営安定に資するための事業である。

平成27年は、全期間を通じて、標準取引価格が保証基準価格を上回って推移したため、補てん金の発動はなかった。

(1) 平成27年の取引状況

(単位：円)

区 分			沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業 に係る規格子牛価格と補てん金単価				
年度	品種区分	月 別	県内指定 市場雌雄 平均価格	標準取引 規格雌子 牛価格A	保証基準 規格雌子 牛価格B	差額 C=B-A	補てん単価 D=C×0.9
平成 27 年 度	黒 毛 和 種	1 月	544,472	547,536	305,000		0
		2 月	556,140	551,333	305,000		0
		3 月	586,273	572,297	305,000		0
		前年度 第4四半期	562,295	557,055	305,000		0
		4 月	585,909	580,032	305,000		0
		5 月	595,627	578,637	305,000		0
		6 月	612,285	593,940	305,000		0
		第1四半期	597,940	584,203	305,000		0
		7 月	605,814	592,472	305,000		0
		8 月	607,226	588,081	305,000		0
		9 月	619,842	596,913	305,000		0
		第2四半期	610,961	592,489	305,000		0
		10 月	628,854	614,872	305,000		0
		11 月	652,887	632,593	305,000		0
		12 月	706,337	686,663	305,000		0
		第3四半期	662,693	644,709	305,000		0

○保証基準価格：平成26年4月から305,000円。

○標準取引価格：平成22年3月までは指定家畜市場（南部、伊江村、宮古、八重山、今帰仁、黒島）で算定。

○標準取引価格：指定家畜市場で取引された240kg～310kgの雌子牛の加重平均価格。平成22年4月からは県内全家畜市場の雌規格子牛価格の加重平均をとる方式へ移行。

(4) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業 4,974,135円

肉用牛肥育経営は、もと牛の導入から肥育牛の出荷まで一定期間を要し、かつ、生産費用に占める素畜費の割合が大きいことから、素畜価格と枝肉価格の水準によって経営収支の悪化が懸念される。

本事業は、肉用牛肥育経営安定基金を設け、肥育経営の収益性が悪化した時に肥育牛補填金を交付することにより肉用牛肥育経営の安定を図り、肉用牛生産基盤の拡大に資することを目的に実施した。

(1) 平成26年度 : 契約生産者農家数 38 戸

(平成27年2月～3月) 個体登録申込頭数 368 頭
肥育牛積立頭数 429 頭
基金造成額 30,963,000 円

(農畜産業振興機構 23,202,000円、県386,100円、生産者7,374,900円)

補填金交付実績 0円

(2) 平成27年度 : 契約生産者農家数 38 戸

(平成27年4月～1月) 個体登録申込頭数 1,977 頭
肥育牛積立頭数 2,280 頭
基金造成額 92,832,000 円

(農畜産業振興機構69,624,000円、県2,052,000円、生産者21,156,000円)

○補填金交付実績 188,000 円

区 分	品種区分	交付対象		肥育牛補填金	
		人数 (人)	頭数 (頭)	単価 (頭/円)	交付額 (円)
平成27年 4月期	交 雑 種	1	4	10,600	42,400
平成27年 7月期	交 雑 種	1	7	18,500	129,500
平成27年 9月期	交 雑 種	1	7	2,300	16,100
合 計	交 雑 種	3	18		188,000

○肉用牛肥育経営安定特別対策事業（推進事務費） 13,752 円

平成26年度(H27.2～3)に販売した肥育牛に対する補填金交付関連業務を行なった。

○肉用牛肥育経営安定特別対策事業（推進事務費） 4,772,383 円

平成27年度(H27.4～H28.3)肉用牛肥育経営安定対策事業の円滑な推進を図るため、推進会議等を開催するとともに、調査及び指導、事業の普及・啓発活動、肥育牛の個体登録・販売等の事務を推進した。

(5) 養豚経営安定対策事業

210,531,265 円

養豚経営安定対策事業は、22年度より全国一律基準となり、23年度からは独立行政法人農畜産業振興機構からの直接交付方式となる（粗収益が生産コストを下回った際その差額の8割を補てん）。

平成27年度より、新たに3年間の事業対象期間となった。

○養豚資金造成費

210,115,500 円

平成27年度は、補填金の発動はなかった。

月別	対象頭数	補填金		負担金単価（円/頭）			負担金総計
		単価	補填金額	生産者 582円	県 66円	公社 52円	
4	23,260	0	0	13,537,320	1,535,160	1,209,520	16,282,000
5	21,095		0	12,277,290	1,392,270	1,096,940	14,766,500
6	22,594		0	13,149,708	1,491,204	1,174,888	15,815,800
7	22,422	0	0	13,049,604	1,479,852	1,165,944	15,695,400
8	23,544		0	13,702,608	1,553,904	1,224,288	16,480,800
9	23,034		0	13,405,788	1,520,244	1,197,768	16,123,800
10	26,106	0	0	15,193,692	1,722,996	1,357,512	18,274,200
11	24,519		0	14,270,058	1,618,254	1,274,988	17,163,300
12	28,855		0	16,793,610	1,904,430	1,500,460	20,198,500
1	22,544	0	0	13,120,608	1,487,904	1,172,288	15,780,800
2	22,899		0	13,327,218	1,511,334	1,190,748	16,029,300
3	21,536		0	12,533,952	1,421,376	1,119,872	15,075,200
未達成	17,757			10,334,574	1,171,962	923,364	12,429,900
合計	300,165		0	164,361,456	18,638,928	15,608,580	210,115,500

*未達成頭数は第4四半期に含めて対応した。

○養豚経営安定対策事業周知業務委託

415,765 円

独立行政法人農畜産業振興機構と養豚経営安定対策事業に係る周知のための業務委託を締結。周知に伴う事務委託費。

肉豚価格安定対策事業年度別実績の推移

県内における肉豚生産量は、と畜頭数312,107頭（対前年比100.4%）と前年度を上回った。

年 度	養豚経営安定対策事業			と 畜 実 績		
	補てん頭数 (頭)	補てん金額 (千円)	補てん単価/頭 (円/頭)	と畜頭数 (頭)	枝肉重量 (kg)	平均枝重 (kg/頭)
15	142,954	336,714	2,355	374,173	29,402,953	78.6
16	55,447	93,351	1,684	356,504	27,459,733	77.0
17	38,712	30,894	798	324,134	25,096,838	77.4
18	32,789	18,869	575	326,613	25,265,363	77.4
19	0	0	0	325,003	24,635,753	75.8
20	161,786	258,772	1,599	324,269	24,614,715	75.9
21	301,088	461,490	1,533	354,268	27,290,602	77.0
22	312,963	258,017	824	366,349	28,856,058	78.8
23	329,767	447,919	1,358	353,315	28,201,328	79.8
24	322,041	788,454	2,448	350,824	28,573,869	81.4
25	0	0	0	332,258	26,713,543	80.4
26	0	0	0	310,833	24,680,140	79.4
27	0	0	0	312,107		
合計	1,697,547	2,694,480	1,587	4,410,650	320,790,895	72.7

*と畜実績は与那国を含まない。平成27年度より枝肉重量データは、廃止とした。

- * 昭和62年度～平成12年度：豚価安定対策事業
- * 平成13年度～平成19年度：肉豚価格安定対策事業（地域肉豚生産安定基金造成事業）
- * 平成20年度～平成21年度：肉豚価格安定対策事業（肉豚価格差補てん緊急支援特別対策事業）
- * 平成22年度～平成27年度：養豚経営安定対策事業

2. 家畜・畜産物の生産振興、流通合理化、消費促進事業

(6) 沖縄食肉価格安定等特別対策事業 3,976,776,614 円

1) 食肉等流通合理化施設整備事業 0 円

2) 肉用牛生産基盤改善対策事業 182,552,366 円

①牛専用飼料製造施設整備事業 0 円

②優良肉用牛生産対策 182,552,366 円

県内の肥育素牛及び肥育牛生産者の生産技術の確立を促進し、県内肉用牛生産基盤の強化を図ることを目的として次の事業をした。

ア 優良肉用牛生産推進 2,342,866 円

県内優良肉用牛生産基盤の拡大及び肉質向上を推進するため、肉用牛の遺伝的能力評価値（育種価）の普及・利用のために繁殖母牛の交配シュミレーション等により、遺伝的能力評価値（育種価）普及推進及び肉用牛繁殖農家に対し講習会を実施した。

イ 優良遺伝繁殖素牛保留事業 158,698,500 円

育種価情報を活用した優良繁殖雌牛群の整備を図る目的で、期待育種価又は期待の期待育種価の高い優良遺伝繁殖素牛（枝肉重量B以上かつ脂肪交雑H）の県内保留を行った農家に対し保留奨励金を交付した。（奨励金単価：120,000円／頭）

平成27年度 優良遺伝繁殖素牛保留事業保留奨励金交付実績

(単位：戸、頭、円)

No.	管轄農協名	農家戸数	交付頭数	交付金額
1	J Aおきなわ北部地区畜産振興センター	50	102	12,240,000
2	J Aおきなわ中部地区畜産振興センター	85	150	18,000,000
3	J Aおきなわ南部地区畜産振興センター	49	120	14,400,000
4	J Aおきなわ宮古地区畜産振興センター	195	284	34,080,000
5	J Aおきなわ八重山地区畜産振興センター	262	494	59,280,000
6	J Aおきなわ久米島支店	45	83	9,960,000
7	J Aおきなわ伊江支店	41	80	9,600,000
8	J Aおきなわ伊是名支店			0
9	J Aおきなわ伊平屋支店	2	4	480,000
合 計		729	1,317	158,040,000

優良遺伝繁殖素牛保留事業に係る業務の一部を沖縄県農業協同組合へ委託した。（委託費：500円／頭）

対象頭数	委託費額
1,317	658,500

ウ 県内肉用子牛導入・肥育促進

21,511,000 円

肥育技術向上を図る目的で、県内産肥育素牛を導入または保留し、公社が定めた肥育モデルに即して肥育し、肥育成績等の情報を提供する旨の契約を締結した場合に導入促進奨励金を交付した。（奨励金単価：16,000円／頭）

平成27年度 県内肉用子牛導入・肥育促進事業導入促進奨励金交付実績

（単位：戸、頭、円）

No.	管轄農協名		農家戸数	交付頭数	交付金額
1	JAおきなわ 委託分	北部地区畜産振興センター	2	464	7,424,000
2		中部地区畜産振興センター	2	141	2,256,000
3		八重山地区畜産振興センター	2	49	784,000
4	J Aおきなわ	本店（肥育センター）	5	670	10,720,000
合 計			11	1,324	21,184,000

県内肉用子牛導入・肥育促進事業に係る業務の一部を沖縄県農業協同組合へ委託した。但し、JAおきなわの所有する奨励金交付対象牛は除く。（委託費：500円／頭）

対象頭数	委託費額
654	327,000

③家畜市場情報伝達・提供システム構築事業

0 円

県外購買者の増加や市場での子牛価格向上等を目的に、県内8市場のセリのライブ配信システム、セリ結果情報を集計・分析したポータルサイト、家畜市場及び関係団体の双方向の情報伝達図るための交流システム等、セリ情報の提供に資するためのシステム構築・機器の整備をおこなう事業

3) 肉豚生産基盤改善対策事業

2,843,501,000 円

① 養豚施設等総合整備事業

2,390,002,000 円

肉豚の生産性向上を図るため、畜舎等の共同利用施設及び生産性の向上に資する機器等の整備に要する経費を補助する。

平成27年度実績

(単位：円)

事業実施団体	整備内容	数量	事業費	補助金額
株式会社那覇ミート	繁殖および子豚育成農場、付帯施設等	1 式	1,735,963,000	1,513,449,000
株式会社沖縄県食肉センター（大宜味）	肥育農場および付帯施設等	1 式	501,997,000	451,046,000
農業生産法人株式会社おおいしばるファーム	分娩舎およびホイルローダ	1 式	62,265,000	54,545,000
株式会社沖縄県食肉センター（くにがみ、辺名地、桃山）	畜舎カーテン、細霧装置、自動給餌機等	1 式	412,180,000	370,962,000
			2,712,405,000	2,390,002,000

※施設の実績には、27年度発生の監理分を含む

② クランプル飼料製造施設整備事業

0 円

肉豚の育成及び肥育期間における飼料効率の改善及び環境負荷軽減に資するため、配合飼料工場にクランプル（圧パン加熱）加工処理施設を整備する事業

③ 養豚生産総合支援対策

41,856,000 円

ア 県産豚肉県外移出

0 円

平成27年度より事業廃止。

イ 優良種豚導入円滑化支援

41,856,000 円

高品質で斉一性のある肉豚生産の確立を推進するため、優良種豚導入に係る経費の一部を補助する。

平成27年度実績

(単位：頭、円)

事業実施団体	導入種豚（雌雄）	頭数	事業費	補助金額
株式会社沖縄県食肉センター	ハイブリッド豚（雄）	3	2,320,824	840,000
	ハイブリッド豚（雌）	108	43,390,202	25,346,000
有限会社沖縄北斗	ランドレース（雌）	30	5,506,118	3,630,000
株式会社那覇ミート	ランドレース（雄）	3	4,645,545	840,000
	大ヨークシャー（雌）	40	17,720,738	11,200,000
合 計		184	73,583,427	41,856,000

*補助率：導入経費の2/3以内。ただし、1頭あたり280千円を上限。

④養豚環境施設等リース事業

411,643,000 円

環境対策及び衛生対策の高度化や拡充に取り組むため、畜産環境整備に必要な施設、機械・装置を借受者がリース方式により導入する際のリース料の一部について、リース会社を通じて助成する。

平成27年実績

(単位：円)

借受者	貸付施設等	事業費	助成金額
琉球飼料株式会社 (末端借受者9戸)	固液分離機、曝気装置、汚水ポンプ、スキッドステアローダー、ホイルローダー、ダンプ、バキュームカー、換気装置、細霧装置、高圧洗浄機	65,789,174	59,209,000
株式会社那覇ミート (末端借受者11戸)	固液分離機、曝気装置、スクレーパー、車両消毒装置、細霧装置、トンネルベンチ、スキッドステアローダー、ホイルローダーバキュームカー、マニユアスプレッダ、ダンプ、動力噴霧機、高圧洗浄機	136,003,646	122,399,000
琉球協同飼料株式会社 (末端借受者10戸)	固液分離機、スキッドステアローダー、ホイルローダー、バキュームカー、ダンプ、高圧洗浄機	39,464,000	35,516,000
共栄飼料株式会社 (末端借受者1戸)	汚水ポンプ、スクレーパー、換気装置、細霧装置、動力噴霧機	7,250,000	6,525,000
沖縄県農業協同組合 (末端借受者5戸)	固液分離機、ロータリー攪拌機、バキュームカー、ホイルローダー、換気装置、細霧装置	23,926,665	21,532,000
株式会社沖縄県食肉センター (末端借受者3戸)	バキュームカー、ホイルローダー、高圧洗浄機	14,758,241	13,281,000
有限会社我那覇畜産	車両消毒装置、固液分離機、高度処理システム、オゾン発生器、スキッドステアローダー、堆肥散布車、バキュームカー	60,403,500	54,363,000
有限会社池宮城畜産	バキュームカー	7,300,000	6,570,000
有限会社具志頭畜産	換気システム	15,680,000	14,112,000
農事組合法人沖縄市内喜納養豚生産組合 (末端借受者3戸)	換気装置、細霧装置、動力噴霧機、汚水ポンプ、ホイルローダー	9,992,000	8,991,000
金城商事畜産物生産組合 (末端借受者8戸)	固液分離機、曝気装置、ダンプ、ホイルローダー、バキュームカー、動力噴霧機、高圧洗浄機、クーリングパッド一式	76,829,971	69,145,000
合 計		457,397,197	411,643,000

4) 離島畜産活性化施設整備事業

897,504,000 円

離島地域を支える重要な産業である肉用牛等の生産振興及び食肉生産の安定を図るため、離島地域における肉畜生産規模に応じた衛生的な食肉処理施設整備を行う。

平成27年度は宮古食肉センターを実施(平成26～27年度 2カ年事業)

事業実施団体

株式会社 宮古食肉センター

平成27年度実施内容

食肉処理施設の整備(2カ年事業の2年目:建築、設備、機器、汚水処理)

事業費 1,012,977,425 円

補助金額 897,504,000 円

5) 食肉等需要開拓対策

22,840,785 円

県産食肉のさらなる需要拡大と県内畜産業の振興を目的に策定された「需要開拓プログラム」を着実に実行し、県内、県外および海外での県産食肉の需要拡大を図る。

平成27年度実施内容

(1) アンブレラブランドの確立および周知

新聞、雑誌、販促物を活用した「まーさんブランド」の周知

県産食肉等の消費拡大、販売促進を図るため、法被、ボールペン、エコバック、トートバックの作成を行った。

(2) 県産食肉の海外プロモーション

① 量販店・飲食店でのフェア開催（香港）

② オフィシャルサイト「うちなー美味肉紀行」でのレシピ集（うちなーおばあのレシピ）追加

(3) まーさん熟成肉の検討（加工品開発）

「まーさんブランドパートナーシップ協定」を締結している日本ドライエイジングビーフ普及協会と経産牛の高付加価値化を図るべく、『まーさん熟成肉』の検討（試験熟成及び試食会等）を行った。

(4) まーさん市場（おきなわ花と食のフェスティバルと同時開催）

花と食のフェスティバル内において、「食べる、買う、学ぶ」をコンセプトにミニテーマパーク型のイベントを開催した。

概 要：県産食肉及び加工品の良さを、県内消費者へ幅広くPRする。

開催期日：平成28年2月6日（土）～2月7日（日） 2日間

開催場所：奥武山公園

主な内容：県産食肉及び加工品の試食・実演販売、各種イベントの開催

6) 食肉価格安定等推進指導

30,378,463 円

食肉価格安定等特別対策事業を円滑に推進するための事務費等

(1) 推進会議費

0円

(2) 推進事務費（人件費等）

30,378,463円

3. 家畜・畜産物の改良及び需給調整事業

(7) 家畜改良促進事業 0 円

1) 全国畜産共進会助成事業 0 円

5年ごとの祭典である全国和牛能力共進会に本県から出品する場合に要する経費。

(8) 畜産物需給総合調整事業 11,908,328 円

1) 県産食肉等消費促進対策事業 8,708,328 円

県内で生産された食肉や鶏卵等を販売する事業者が行う消費促進活動に対し、その経費の一部を助成した。また「まーさんフェスティバル」や「まーさん市場」、各種メニューフェアを開催した。

〔主な販促活動内容〕

- ・おきなわ和牛および石垣牛の販売促進事業の実施：JAおきなわ 2,024,696 円
販促資材の作製
広報活動
県外量販店における販促キャンペーン
- ・県産和牛試食会の実施：共栄ミート 949,045 円
県内量販店における販促キャンペーン
- ・宮古牛の販促活動：フジ冷凍 638,534 円
離島フェア出展
- ・もとぶ牛の販促活動：もとぶ牧場 987,167 円
「大交易会」等の各種物産展への出展
- ・「県産たまごの販促活動」の実施：養鶏協会 1,017,500 円
「エッグの日」イベント開催
- ・県産食肉メニューフェアの開催 169,468 円
県産！畜産！ま～さん月間中に県産食肉を活用したメニューフェアを開催した。（728食）
開催期日：平成26年11月24日～12月4日
開催場所：県庁地下食堂「南天」
- ・「まーさんフェスティバル」「うちな～いい肉の日」の実施 1,398,625 円
：沖縄県産食肉等消費拡大推進協議会
開催期日：平成27年11月29日（日）
開催場所：名護漁港
主な内容：県産食肉及び加工品の試食・販売、畜産関係団体によるパネル展示
炭火七輪BBQコーナーの設置、ふれあいバスツアー（乳搾り体験、バター作り等）。
- ・出前授業 239,293 円
 - ・子供達に第一次産業（畜産）について紹介し、職業としての「畜産」を紹介する。
 - ・県産畜産物（ま～さんブランド）の魅力子供達に紹介し、食育の推進に資するとともに、学校及び家庭での「ま～さんブランド」の利用促進を図る。開催期日：平成27年6月10日（水）、平成27年8月27日（木）
開催場所：知念中学校
主な内容：・等身大パネル、飼料、肥料を用い、実際に触れて貰う。
・輸入牛と国産牛（和牛）の食べ比べ、様々な規格の卵の紹介、色々な卵料理の調理等。
- ・その他 1,284,000 円
 - ・第15回東北アジア子供交流共済費（あぐ～丸焼き提供）
 - ・ま～さんブランドフレーム切手

2) 沖縄県農林水産物販売促進協議会等負担金 3,200,000 円

沖縄県産農林水産物の消費・需要の拡大及び生産振興を図ることを目的として設立された沖縄県農林水産物販売促進協議会及び沖縄県産食肉等消費拡大推進協議会に対する負担金等。

4. 畜産経営体の経営安定、生産技術の向上及び家畜防疫に関する事業

(9) 沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業

339,758,291 円

本県の肉用牛は、農業の基幹部門として極めて重要な作目となっているが、その生産の主体は本県の離島地域における子牛生産および域外供給となっている。そのため、島嶼性からくる生産不利条件の緩和を図る必要があるとともに、近年の生産者の高齢化や担い手不足に対処することで、安定的な肉用牛経営の実現を図るための事業である。

(1) 事業内容

①繁殖雌牛の増頭に資する簡易牛舎等の整備

増頭等に資する簡易牛舎の整備、施設の改造に必要な資材の支給及び器具機材の導入に対し助成する。

②肉用牛ヘルパー推進

肉用牛の組織的な生産活動を推進し、労働負担の軽減を図るため、肉用牛ヘルパー利用組合等、肉用牛互助組織の活動経費に対し助成する。

③特定地域肉用牛等広域処理円滑化支援

離島等において発生した死亡牛を島外の死亡牛処理施設等で処理する場合における、死亡牛の回収のための専門容器等の海上輸送費に対する助成。

④肉用牛振興推進指導

肉用牛ヘルパー推進の事業を円滑に実施するための会議の開催、先進事例の調査、肉用牛ヘルパーの実態調査及び推進指導等を行う。

⑤離島等及び山振地域における肉用牛推進

各家畜市場において、島外の購買者に対する購買助成、島外の子牛生産者に対する島外出荷助成および一定条件で子牛を出荷した場合に優良子牛出荷助成を行う。

⑥地域の特色ある肉用牛生産推進指導

離島等及び山振地域における肉用牛推進の事業を円滑に実施するための会議の開催、推進指導等を行う。

(2) 事業実績

事業名	沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業						合計
	①繁殖雌牛の増頭に資する簡易牛舎等の整備	②肉用牛ヘルパー推進	③特定地域肉用牛等広域処理円滑化支援	④肉用牛振興推進指導	⑤離島等及び山振地域における肉用牛推進 ※	⑥地域の特色ある肉用牛生産推進指導	
肉用牛集団等							
宮古和牛ヘルパー利用組合		15,201,658					15,201,658
久米島和牛ヘルパー組合		4,675,602					4,675,602
南部肉用牛ヘルパー組合		14,345,725					14,345,725
石垣島肉用牛ヘルパー組合		23,526,075					23,526,075
伊江村肉用牛ヘルパー組合		5,076,292					5,076,292
北部肉用牛ヘルパー利用組合		9,280,952					9,280,952
黒島肉用牛生産組合		6,008,472					6,008,472
沖縄農業協同組合伊江支店			109,566				109,566
(株)八重山食肉センター			1,624,684				1,624,684
沖縄県農業協同組合	2,222,500				249,116,570		251,339,070
沖縄県畜産振興公社				5,283,355		3,286,840	8,570,195
計	2,222,500	78,114,776	1,734,250	5,283,355	249,116,570	3,286,840	339,758,291

※ 離島等及び山振地域における肉用牛推進

肉用牛集団等	離島等及び山振地域における肉用牛推進				計
	離島等子牛流通活性化	離島等子牛出荷促進	優良子牛適正出荷推進	子牛流通活性化推進	
沖縄県農業協同組合	223,559,900	5,107,700	18,846,000	1,602,970	249,116,570

(10) 畜産経営技術改善指導事業 2,864,853 円

この事業は、畜産経営体の経営・生産技術の高度化を図るため、支援指導体制の確立、専門家による支援指導、畜産経営に必要な関係情報の提供等を行う事業であり、事業の内容並びに実施状況は次のとおりである。

ア. 指導事業

(ア) 畜産コンサルタント団の設置

総括畜産コンサルタント1人、畜産コンサルタント5人、非常勤畜産コンサルタント15人、計21人

(イ) 個別支援指導

畜産経営体等からの要請内容に応じて畜産コンサルタント団を編成し、畜産農家に対して総合的な経営診断分析を行い、畜産経営技術の高度化を図り、生産性の向上並びに所得の高い安定した経営体を確立するための個別支援・指導を行った。

個別支援指導実績

個別指導内容	畜 種 別				
	肉用牛	酪 農	養 豚	採卵鶏	計
総合診断指導	7 件	1 件	0 件	0 件	8 件
部門診断指導	16 件	1 件	0 件	0 件	17 件
計	23 件	2 件	0 件	0 件	25 件

イ. 事業推進

(ア) 地域支援指導

講習会の開催：4回（伊江村、糸満市、宮古島市及び与那国町で各1回）

内 容：①確定申告に向けた肉用牛経営における損益（収支）計算書の作成について（青色申告決算書の概要、損益計算書の作成、勘定科目の説明） ②子牛の生産費について ③肉用牛経営における経営実績の把握方法について ④子牛の生産技術について（暖地型牧草の特徴と肉用牛繁殖経営、沖縄県有種雄牛の利用方法） ⑤肉用牛経営診断分析報告書事例紹介など

参加人数：延べ65人

(イ) 畜産経営関係情報のホームページによる提供

当公社ホームページにおいて畜産経営情報等提供ページを開設し運用管理した。また、中央畜産会が運用管理する畜産情報ネットワーク（LIN）を活用して畜産情報の提供を行った。

(ウ) 会議・研修・その他

①県内地域協議会等への出席：3回（参加人数3人）

②研修会等への参加：1回（参加人数1人）

③資料配布：畜産農家、家畜保健衛生所、農業改良普及センター、市町村、農協等へ畜産経営に係る印刷物の配付（法人畜産経営分析マニュアル、早期改善のための畜産経営支援マニュアル、繁殖台帳の配付など）

(11) 畜産特別資金推進指導事業 2,465,026円

畜産特別資金借受者の経営改善を図るため、生産者団体、金融関係団体、畜産指導団体をもって構成する畜産経営改善推進協議会を開催し統一的な指導方針のもとに融資機関に対する指導、並びに借受農家の経営分析等を行って濃密指導を行った。

ア. 畜産特別資金借受戸数及び指導対象農家戸数

資 金 名	借受者戸数	のべ総指導件数	うち濃密指導
大家畜経営活性化資金	1戸	1件	0戸
畜産経営維持緊急支援資金	22戸	44件	3戸
大家畜特別支援資金	1戸	2件	0戸
計	24戸	47件	3戸

イ. 協議会等の開催

(ア) 県推進協議会の開催 : 1回 (14人)

(イ) 専門委員会の開催 : 2回 (延べ29人)

ウ. 借入者の進捗状況調査の実施

畜産特別資金借受者の平成27年12月末借入残高調査を実施した。

畜産特別資金借受者の借入残高調査 : 1金融機関 (24戸)

エ. 経営改善の定期的な実績点検の実施

借受者の経営改善計画の達成度及び問題点の早期把握と改善対応に役立てるため、年2回の実績点検を実施し、日常的に生産技術データや借受者の収入・支出状況の把握に務めた。

畜産経営維持緊急支援資金及び大家畜特別支援資金の借受者23戸

(12) 貸付事業指導等事業 554,295 円

畜産近代化リース協会より畜産機械・施設等を借り受けている農家を対象に借り受け機械・施設等の確認及び管理状況の調査を行うとともに適正な利用について技術指導を行った。

ア. 貸付機械施設の確認等に係る調査・技術指導事業

①貸付事業指導等事業推進会議の開催 : 1回開催 (参加人数6人)

②調査・指導農家等戸数及び調査件数 : 20農場等 (33施設機械の調査指導)

イ. 新規開拓に係る調査事業

(13) 畜産担い手育成総合整備事業 0 円

土地条件等からみて、今後とも畜産生産地として安定的な発展が見込まれる石垣市において、当事業参加予定肉用牛農家を対象にした経営概況の調査を行うとともに飼料基盤の開発整備、農業用施設の整備計画等の策定調査を実施し、畜産担い手育成総合整備事業の実施及び地域の実情に応じた生産性の高い畜産経営の確立に寄与する事業で今年度の実施はなかった。

(14) 沖縄県畜産共進会開催に係る委託事業 2,520,000 円

当事業は、沖縄県畜産共進会協議会からの委託事業で、当協議会の庶務ならびに平成27年度第41回沖縄県畜産共進会の企画、運営に関する実務を行った。具体的な事業内容は次のとおりである。

ア. 沖縄県畜産共進会運営委員会等の開催 : 4回開催

(ア) 運営委員会 : 3回開催 (平成27年5月27日・9月1日、平成28年3月8日)

(イ) 審査・測定主査会議 : 1回開催 (平成27年9月1日)

イ. 沖縄県畜産共進会協議会総会の開催 : 1回開催 (平成27年6月9日)

ウ. 平成27年度第41回沖縄県畜産共進会の開催

(ア) 対象地域：県内全地区（北部、中部、南部、宮古、八重山）

(イ) 枝肉部門：（肉牛：黒毛和種去勢）

①開催年月日：平成27年9月27日～10月2日

②開催場所：南城市大里

③出品頭数：30頭

(ウ) 種畜部門：（肉用牛）

①開催年月日：平成27年10月25日（日）

②開催場所：宮古島市

③出品頭数：肉用牛38頭

(エ) 種畜部門（乳用牛）

①開催年月日：平成27年11月14日（土）

②開催場所：糸満市

③出品頭数：乳用牛26頭

エ. その他沖縄県畜産共進会に関すること

(15) 家畜防疫互助基金造成等支援事業 12,142,431円

本事業は、ワクチン接種を行わない防疫体制に備えて、口蹄疫や豚コレラ等の伝染病の発生時に、飼養牛・豚のとう汰に伴う損失を生産者等が互助補償する仕組みに国（農畜産業振興機構）が支援し、家畜防疫対策の強化を図るための事業である。

平成27年度から平成29年度までの3年間の事業実施期間で実施され、互助基金の造成推進を図った。

①家畜防疫互助基金の造成（平成27年度分） 10,776,500円

ア. 豚互助基金

	27年度	28年度	29年度	合計
基金造成額（円）	5,934,770	0	0	5,934,770
契約農家戸数（戸）	31	0	0	31
契約 頭数	繁殖用雌豚（頭）	12,381	0	12,381
	繁殖用雄豚（頭）	599	0	559
	肥育豚（頭）	125,787	0	125,787
	合計（頭）	138,727	0	138,727

イ. 牛互助基金

	27年度	28年度	29年度	合計
基金造成額（円）	4,841,730	0	0	4,841,730
契約農家戸数（戸）	781	0	0	781
契約 頭数	肉用牛（頭）	23,495	0	23,495
	乳用牛（頭）	3,651	0	3,651
	合計（頭）	27,146	0	27,146

②家畜防疫互助基金支援事業（推進指導事務費） 1,365,931円

口蹄疫や豚コレラ等の伝染病が万一発生した場合、飼養する牛及び豚のとう汰や殺処分に伴う損失を緩和するため、畜産農家が自ら積立てを行い、発生時の損害を

互助補償する仕組みに国（農畜産業振興機構）が支援を行うことで、伝染病の侵入に備えた事業の普及啓蒙及び畜産農家の加入推進、委託先へ推進指導、連絡調整等を行った。

(16) 自衛防疫体制強化推進事業 882,845円

地域伝染病疾病発生時の防疫対応等を支援するため、伝染性疾病の発生に備えた防疫演習や飼養衛生管理基準に基づく防疫対策への取組の啓発等の検討を行うとともに、生産者段階での防疫演習等の実施、特定悪性慢性感染症の清浄化の推進、これら防疫措置の基礎となる家畜の飼養衛生管理基準の徹底・啓発等の事業を行い、地域自衛防疫体制の強化・定着を図り生産性の向上に努めた。

①地域自衛防疫体制強化推進

地域自衛防疫体制の確認、防疫演習等の有効な活動方策、慢性感染症対策の推進、飼養衛生管理基準の啓発・普及等自衛防疫体制強化推進に関する検討を行った。

ア. 実施回数、開催場所

2回（与那国町、那覇市）

イ. 主な内容

- ・ H27地域自衛防疫強化特別対策事業について
- ・ 特定家畜伝染病防疫演習について
- ・ 生産者段階における防疫強化対策について
- ・ その他

②地域自衛防疫活動推進

防疫演習等地域の実態に即した自衛防疫活動を生産者・市町村・家畜保健衛生所所轄ごとに実施し、地域防疫体制の整備・定着を図った。

ア. 開催日時

平成27年12月10日（木） 14:00～16:00

イ. 開催場所

与那国町構造改善センター

ウ. 主な内容

机上演習及び実技演習

- ・ 消毒について
- ・ 飼養衛生管理基準及び定期報告について
- ・ 消毒実技

③飼養衛生管理基準啓発推進

農場の飼養衛生管理基準の徹底・啓発等を図るための研修会、資料の作成・普及等を行った。

ア. 開催日時

平成27年9月16日（水） 13:30～15:00

イ. 開催場所

沖縄県酪農農業協同組合 会議室

ウ. 主な内容

牛ウイルス性下痢・粘膜病(BVD・MD)について

④地域推進事務

地域段階事業のための企画、実施方策等の推進事務を行った。

(17) 在来馬等馬伝染性貧血清浄化推進事業 143,275円

平成23年3月、宮崎県の在来馬において国内で18年ぶりに馬伝染性貧血が確認された。このような中、県内では宮古馬、与那国馬の在来馬を対象とした清浄性を確認するため、現地調査等を行い、本県における清浄性の維持を確認する。

①在来馬等飼養・衛生状況実態調査

与那国、宮古において、過去の馬伝染性貧血検査の実施状況及び飼養形態等について、実態調査を行った。

②清浄化地域推進検討会

家畜保健衛生所の検査状況を基に今後の清浄性維持の在り方について検討を行った。

(18) 女性・リタイア世代等の就農・定着等推進事業 417,425円

我が国の酪農は、新規就農者や後継者の確保など次代を担う酪農経営者の育成が将来に亘る酪農生産基盤の維持・強化にとって必要な課題となっている。

そこで、酪農の新規就農者や後継者を確保し、研修会等の実施、酪農担い手ネットワークを構築して交流を進めることにより経営技術の向上を図り、経営上の課題等を克服して地域への定着を促進し、酪農生産基盤の維持・強化に寄与した。

ア. 研修会の開催

第1回：

(1) 日時：平成27年12月16日 13:00～

(2) 場所：沖縄県酪農農業協同組合本所ホール

(3) 内容：①乳用牛の飼養管理について

(講師：琉球大学 農学部 教授 玉城 政信)

②乳用牛のクローズアップ期の栄養管理について

(講師：沖縄県畜産研究センター育種改良班班長 島袋 宏俊)

(4) 参加人数：17名（うち酪農家11名、酪農協職員・その他6名）

第2回：

(1) 日時：平成28年2月4日 13:30～

(2) 場所：沖縄県酪農農業協同組合本所ホール

(3) 内容：①確定申告に向けた酪農経営の損益計算（収支計算）の集計方法について、②法人経営と個人経営の違い（利点・欠点）について

(講師：沖縄県畜産振興公社 業務班 主幹 八幡 辰正)

(4) 参加人数：17名（うち酪農家11名、酪農協職員・その他6名）

イ. 交流会への参加者の調整及び出席

(1) 交流会への出席者調整

当事業対象農家の中から交流会への参加希望者を募り、酪農家3名の出席を調整した。

(2) 交流会への出席

平成28年2月10日に東京で開催された交流会へ出席した。

(19) 豚流行性下痢(PED)まん延防止体制支援強化事業 1,664,298円

平成25年秋以降に国内で豚流行性下痢(PED)が大流行し、39都道府県で発生が確認され、特に10日齢以下の哺乳豚が脱水症状で死亡し全滅する被害がでた。

このため地域防疫計画に沿って、地域の養豚農家の繁殖豚を対象に、獣医師による衛生管理点検指導を行い、PEDのまん延防止・再流行の防止を図る。

①PEDまん延防止衛生指導

本島内の養豚農家37農場に立ち入り、のべ8,551頭の繁殖豚について、飼養衛生管理状況、個体の健康観察等を確認し、各農場に対し衛生管理指導（農場への部外者立ち入り制限、入場車両消毒の徹底等）を行った。

(20) 農場HACCP認証支援地域強化促進事業 514,475円

地域での幅広い取組みを普及するための指導体制を整備し、農場HACCP構築に取り組むこととし、併せてこれまでの事業成果で得られたモデル農場における農場HACCPを構築した課題の抽出とその改善成果を活用し、生産農場での衛生管理システム構築、内部検証及び継続的な改善の実施など具体的な取組支援等により中核となる農場の育成を通じて農場HACCP認証の広範かつ加速的な普及を図る。

①普及推進協議会の開催

地域における畜産関係団体、農場HACCP関係者による普及推進のための方策について検討した。

ア. 開催日時

平成27年12月9日（水） 13:30～16:30

イ. 開催場所

沖縄畜産振興支援センター 4階会議室

ウ. 主な内容

農場HACCP認証制度に関する講演会

②地域推進事務

地域段階事業のための企画、実施方策等の推進事務を行った。

(21) 畜産経営における女子力発揮事業 1,314,618円

石垣市と竹富町の肉用牛繁殖農家における20歳～30歳代の女性を参集し、将来の地域ブランド製品等の開発及び地域女性リーダー育成に向けての勉強会を年7回（平成27年9月～平成28年3月）開催した。

併せて他地域（竹富町黒島、沖縄本島北部、沖縄本島南部）における先進地事例等について情報収集、情報交流等を行った。

(1) 事業実施期間；平成27年8月26日～平成28年3月25日

(2) 事業内容；①H27.10.27；簿記講座（伝票整理の仕方）[6名]

②H27.11.18；飼養管理講習会、簿記講座（伝票整理等）[11名]

③H27.12.4；防疫衛生管理講習会[6名]

④H27.12.22；簿記講座（繁殖管理台帳の整理等）[14名]

⑤H28.1.19；繁殖母牛管理講習会、簿記講座（減価償却台帳の整理等）[11名]

⑥H28.2.2；バーンミーティング、飼養管理講習会[17名]

⑦H28.2.16；簿記講座（決算処理等）[7名]

⑧H28.3.11；黒島へ視察研修[6名]

⑨H28.3.17～19；本島（北部、南部）の農家と地域間交流
[のべ32名]

(22) 多様な担い手育成支援事業 422,616円

後継者層等が経営技術を向上し、県内肉用牛経営の担い手のネットワークを構築して、交流を進めることで経営上の課題等を克服しつつ、地域に定着していくことが重要である。

そこで、研修会等を実施し新たな担い手の確保に資することで、今後の肉用牛生産基盤の維持・強化に寄与するとともに、その対象者の交流ネットワークの構築を促進する。

(1) 研修会の開催（南部家畜市場）

- ①平成27年11月19日：繁殖管理・経営コストと所得の把握について
- ②平成27年12月24日：繁殖向上のための飼養管理・肉用牛の市況について

(2) 受講者からの相談対応等

- ①平成27年10月23日：子牛育成技術・子牛の市況について
- ②平成27年11月13日：繁殖管理（ET）・子牛の市況について
- ③平成27年11月30日：経営（計数）管理について
- ④平成28年 1月18日：草地管理について
- ⑤平成28年 3月25日：県内の若手肉用牛組織との交流について

(3) 平成27年度多様な担い手育成支援事業に係る交流会へ出席対応等

- ①平成28年 1月18日：交流会への出席者の選定について
- ②平成28年 1月19日：旅券・宿泊施設等の手配について
- ③平成28年 1月28日：交流会に係る行程の調整について
- ④平成28年 1月31日：交流会に係る最終の調整について

(23) 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査 221,209円

畜産クラスターに係る取組を全国で推進するために必要な情報として、全国の先進的な経営体等を対象に経営内容に係る調査・取りまとめを行った。

- ①調査戸数 酪農1戸 肉用牛2戸
- ②調査内容 経営の概要、当期生産費用と損益、投資・負担の概要
生産技術、管理技術の概要等

(24) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 267,120円

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち機械導入事業について、その円滑な実施を図るため、下記に掲げる事業の推進業務、事業参加要望書の取りまとめ業務などの推進業務を実施した。

- ①県内における事業の推進業務（事業説明会の開催） 2回
- ②県内における事業参加要望書の取りまとめ業務 137件
- ③県との協議に係る窓口業務 8協議会
- ④県内における事業の執行に係る連絡・調整、データ整理及び調査業務
- ⑤その他（全国会議への出席等）

5. その他畜産の振興及び指導に関する補完事業

(1) 畜産振興補助事業 5,442,000 円

国、県等の畜産振興諸施策を円滑に推進するため、次の5事業を実施し、地域畜産に対する支援指導体制の強化及び畜産経営技術の高度化、地域畜産に対する消費者等への理解増進及び地域畜産の活性化、馬事・畜産の普及啓発を図った。

ア. 畜産経営の支援体制の強化を図る事業：5件

イ. 地域畜産の活性化、安全かつ安全的な食の提供に資するための事業：1件

ウ. 馬事畜産普及啓発の推進体制の強化を図る事業：0件

(2) 馬事畜産振興協議会への協力

沖縄県馬事畜産振興協議会へ協力し、九州管内の地方競馬の開催に合わせて冠競走を実施し、関係者へ副賞を授与し、馬事畜産の普及啓発を行った。

6. 収益事業 5,128,774 円

(1) 沖縄畜産振興支援センター運営事業

- ・ 支援センターの事務所賃貸：3,314,206円
- ・ 支援センターの会議室賃貸：101,520円
- ・ 支援センターの駐車場賃貸：1,682,000円

(2) 図書販売受託事業

- ・ 中央畜産会が発刊する畜産関係図書の販売：31,048円

平成27年度事業費（実績）

事業名			実績額	(単位：千円)
1. 家畜・畜産物の価格安定事業			239,965	
(1) 肉用子牛生産者補給金制度			20,065	
1) 肉用子牛生産者補給交付金交付			0	子牛価格が下落した場合、生産者に補給金を交付
2) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業			20,065	肉用子牛生産者補給金制度の適正かつ円滑な実施体制の確保を図るための事業
(2) 肉用牛繁殖経営支援事業			4,395	肉用牛繁殖経営基盤の安定を図るための事業
(3) 沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業			0	雌子牛価格が下落した場合、生産者に補てん金を交付
(4) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業			4,974	
1) 肥育牛補填金			188	肥育牛の粗収益が生産費を下回った場合、生産者へ補てん金を交付する
2) 推進指導事務費			4,786	肉用牛肥育経営安定対策事業の円滑な推進を図るための事業
(5) 養豚経営安定対策事業			210,531	
1) 養豚資金造成費			210,115	農畜産業振興機構が実施する養豚経営安定対策事業への造成事業
2) 推進指導事務費			416	養豚経営経営安定対策事業の円滑な推進を図るための事業
2. 家畜・畜産物の生産振興、流通合理化、消費促進事業			3,976,776	
(6) 沖縄食肉価格安定等特別対策事業				
1) 食肉等流通合理化施設整備事業			0	
2) 肉用牛生産基盤改善対策事業			182,552	
①牛専用飼料製造施設整備事業			0	配合飼料コスト低減、新鮮飼料の供給及び防疫体制の確立を目的とする牛用配合飼料製造施設の整備
②優良肉用牛生産対策事業			182,552	
ア優良肉用牛生産推進事業			2,343	肉用牛の遺伝的能力評価の普及(改良協会委託)
イ優良遺伝繁殖素牛保留事業			158,698	育種価値情報を活用した優良繁殖雌牛群の整備
ウ肉用牛県内保留・肥育促進			21,511	肥育素牛を導入し枝肉成績提供者に奨励金を交付
③家畜市場情報伝達・提供システム構築事業			0	購買者の増加や子牛価格向上等を目的に、セリ情報の提供に資するためのシステム構築及び機器の整備
3) 肉豚生産基盤改善対策事業			2,843,501	
①養豚施設等総合整備事業			2,390,002	肉豚の生産性向上を図るため、施設・機器等の整備に要する経費を補助
②クランブル飼料製造施設整備事業			0	肉豚の飼料効率の改善及び環境負荷軽減のため、配合飼料工場にクランブル（圧パン加熱）加工処理施設を整備
③養豚生産総合支援対策			41,856	
ア県産豚肉県外移出			0	余剰部位（ハース、もも、うで）の県外移出補助
イ優良種豚導入円滑化支援			41,856	優良種豚の導入に対して、経費の一部を補助
④養豚環境施設等リース事業			411,643	環境対策及び衛生対策の高度化や拡充に取り組むために必要な施設・機械・装置をリース方式で導入する借受者に対し、リース料の一部を助成
4) 離島畜産活性化施設整備			897,504	離島地域を支える肉用牛等の生産振興及び食肉生産の安定を図るための衛生的な食肉処理施設整備（宮古食肉センター：2カ年事業2年目（建築、設備、機器、汚水処理）
5) 食肉等需要開拓対策			22,841	県産食肉の県内、県外および海外での需要拡大を図るための事業の実施
6) 食肉価格安定等推進指導			30,378	事業の円滑な推進を図るための会議等及び運営経費
3. 家畜・畜産物の改良及び需給調整事業			11,908	
(7) 家畜改良促進事業			0	
1) 全国畜産共進会助成金支出			0	全国和牛能力共進会への出展に要する助成金
(8) 畜産物需給総合調整事業			11,908	
1) 県産食肉等消費促進対策事業			8,708	県産食肉等の消費促進活動を実施するのに要する経費に対する助成と、公社が行う販売促進事業
2) 沖縄県農林水産物販売促進協議会等負担金			3,200	県産畜産物の消費拡大を図るための県販売促進協議会等への負担金
4. 畜産経営体の経営安定、生産技術の向上及び家畜防疫に関する事業			366,151	
(9) 肉用牛経営安定対策補完事業			339,758	子牛の域外販売の促進、組織的な生産活動の推進等（ヘルパー活動）を図り、肉用牛の振興に資する事業
(10) 畜産経営技術改善指導事業			2,865	畜産経営体の経営診断分析を行い、経営及び生産技術の高度化を図るための支援指導事業
(11) 畜産特別資金等推進指導事業			2,465	畜産特別資金等の借受者に対する経営改善の促進の指導等
(12) 貸付事業指導等事業			554	畜産近代化リース借受施設機械等の確認及び管理状況調査指導事業
(13) 畜産担い手育成総合整備事業実施計画策定調整委託事業			0	畜産担い手育成総合整備事業を実施するための飼料基盤の開発整備、事業計画を策定する事業
(14) 沖縄県畜産共進会の開催に係る委託事業			2,520	沖縄県畜産共進会協議会の庶務及び県畜産共進会を開催に要する事業
(15) 家畜防疫互助基金造成等支援事業			12,142	家畜伝染病発生時の互助事業の普及・啓発を図る事業
(16) 地域自衛防疫強化特別対策事業			883	地域自衛防疫活動の普及・啓発を図る事業
(17) 在来馬等馬伝染性貧血清浄化推進事業			143	在来馬等馬伝染性貧血の清浄性維持の推進
(18) 女性・リタイア世代等の就農・定着等推進事業			417	研修会の開催や酪農担い手ネットワークを構築し、女性・リタイア世代等の就農・定着化を図る事業
(19) 豚流行性下痢(PED)まん延防止体制支援強化事業			1,664	地域の養豚農家の繁殖豚を対象に、獣医師による衛生管理点検指導を行い、PEDのまん延防止・再流行の防止を図る事業
(20) 農場HACCP認証支援地域強化事業			514	中核となる農場の育成を通じて農場HACCP認証の広範かつ加速的な普及を図る事業
(21) 畜産経営における女子力発揮事業			1,315	勉強会等を開催し、地域の次世代女性リーダーの育成を図る。
(22) 多様な担い手育成支援事業			423	研修会の開催・受講者からの相談対応・全国交流会（東京）への出席対応
(23) 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査			221	全国の先進的な経営体等を対象に経営内容に係る調査・取りまとめ業務
(24) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）			267	畜産クラスター関連事業のうち機械導入事業の円滑な実施を図るための推進業務
総 合 計			4,594,800	

2 主な処理事項

年 月 日	処 理 事 項
平成 27 年 4 月 1 日	平成 27 年度第 1 回理事会（決議の省略） 審議事項 1 専務理事の選定について 2 事務局長の選任について
平成 27 年 6 月 10 日	平成 26 年度決算監査
平成 27 年 5 月 19~22 日	公社事業説明会（北部、中南部、宮古、八重山地区）
平成 27 年 6 月 15 日	平成 27 年度第 2 回理事会 審議事項 1 平成 26 年度事業報告及び決算報告の承認について 2 公益財団法人沖縄県畜産振興公社業務方法書（肉用牛肥育経営安定特別対策事業）の一部改正について 3 公益財団法人沖縄県畜産振興公社業務方法書（家畜防疫互助事業）の一部改正及び事務委託先の選定について 4 家畜防疫互助事業に係る手数料の徴収及び単価設定について 5 肉用子牛生産者補給金制度に係る肉用子牛 1 頭当たりの負担金の額について 6 肉用子牛生産者補給金制度に係る生産者積立準備金の返還について 7 平成 27 年度事業計画の変更及び第 1 回収支予算の補正について 8 任期満了に伴う役員改選の候補者推薦について 9 平成 27 年度定時評議員会の開催について
平成 27 年 6 月 30 日	平成 27 年度定時評議員会 審議事項 1 平成 26 年度決算報告の承認について 2 任期満了に伴う役員改選について
平成 27 年 6 月 30 日	平成 27 年度第 3 回理事会（決議の省略） 審議事項 1 理事長の選定について 2 専務理事の選定について
平成 27 年 9 月 27 日 ～ 10 月 2 日	第 41 回沖縄県畜産共進会 枝肉部門 開催

年 月 日	処 理 事 項
平成 27 年 10 月 7 日	沖縄畜産振興支援センター建物部分引渡
平成 27 年 10 月 25 日	第 4 1 回沖縄県畜産共進会 種畜部門（肉用牛・宮古島市）開催
平成 27 年 11 月 14 日	第 4 1 回沖縄県畜産共進会 種畜部門（乳用牛）開催
平成 27 年 11 月 29 日	うちな〜いい肉の日、第 3 回ま〜さんフェスティバル
平成 27 年 12 月 14 日	平成 2 7 年度第 4 回理事会（決議の省略）（決議なし） 審議事項 1 理事の退任に伴う補欠選任候補者の推薦について 2 平成 2 7 年度第 1 回臨時評議員会の開催について
平成 27 年 12 月 18 日	沖縄畜産振興支援センター竣工
平成 28 年 1 月 27 日	沖縄畜産振興支援センター落成記念式典・創立 4 0 周年祝賀会
平成 28 年 2 月 6 日 ～ 2 月 7 日	沖縄県産食肉消費拡大推進事業（まーさん市場） 奥武山総合運動公園
平成 28 年 3 月 18 日	平成 2 7 年度第 5 回理事会 審議事項 1 平成 2 7 年度事業計画の変更について 2 平成 2 7 年度第 2 回収支予算の補正について 3 平成 2 8 年度事業計画及び収支予算について 4 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について 5 理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について 6 平成 2 7 年度第 1 回臨時評議員会の開催について
平成 28 年 3 月 30 日	平成 2 7 年度第 1 回臨時評議員会（決議の省略） 審議事項 1 評議員の辞任に伴う補欠選任について 2 理事の辞任及び退任に伴う補欠選任について

3 役員の名簿

平成28年3月31日現在

評 議 員

氏 名	所 属 先 役 職 名
島 田 勉	沖縄県農林水産部 部長
比 嘉 俊 昭	沖縄県農業共済組合 組合長理事
上 原 裕 常	糸満市長
與 那 嶺 幸 人	今帰仁村長
仲 田 利 美	沖縄県農業協同組合中央会 専務理事
平 良 菊	沖縄県婦人連合会 会長

理事及び監事

公社役職名	氏 名	所 属 先 役 職 名
理 事 長	波 平 克 也	沖縄県農林水産部参事監
専 務 理 事	與 那 嶺 宏 明	沖縄県農林水産部参事
理 事	比 嘉 靖 比 屋 根 方 次 砂 川 博 紀 新 里 重 夫 平 良 隆 山 本 靖 郎	沖縄県農業振興公社 理事長 八重瀬町長 沖縄県農業協同組合 代表理事理事長 沖縄県酪農農業協同組合 組合長 沖縄県養鶏農業協同組合 組合長 生活協同組合コープおきなわ 理事長
監 事	安 次 富 均 鉢 嶺 健 二	沖縄県農業協同組合常務理事 沖縄県家畜改良協会 専務理事

